

キャリア教育・インターンシップ(就職・キャリア形成支援センター)

1 使命・目的・教育目標

『個』を強くする大学』として実学を重視する本学の教育理念に基づき、入学後から卒業までの一貫したキャリア教育等を行い、学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的とした、明治大学就職・キャリア形成支援センター（以下「本センター」という。）を学長の下に、2006年度より設置した。

現在、本センターの業務を管掌する事務部署がないことから、就職指導や職業紹介を中心とした就職支援業務を、就職事務部下に、キャリア形成支援に関しては、教務事務部が中心となり行っている。（本項では教務事務部にて行っているキャリア形成支援について記述し、就職支援については全学的記述書 第10章 学生生活の項にて記述する。）

2 現状と長所

(1) 学部間共通総合講座（キャリアデザイン関連講座）の企画・運営

2005年度から、学部間共通総合講座に「キャリア講座～あなたの将来設計～（半期・2単位）」を開講している。この科目は、各業界の第一線で活躍している社会人を講師として招聘し、学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を目的として行っている。2006年度は、「インターンシップ入門（半期・2単位）」「スキルアップ講座（半期・2単位）」の2科目が新たに設置された。「インターンシップ入門」は、インターンシップに参加する上での心構えや、ビジネスマナー、また、各受入企業・団体の担当者が講師となり、インターンシップにおける予備知識に関する講義を行い、学生が効果的にインターンシップ実習を行うことを目的としている。また「スキルアップ講座」では、就職希望先の業界・職種における予備知識やスキルを習得させるとともに、雇用契約の解除等、今日の労働問題の現状とその対処についての知識も提供している。

いずれの科目も好評で、履修者は3講座、各前・後期合わせて1000名を超え、特に1、2年生の履修者は約700名と、低学年の学生の「キャリア形成」に対する関心の高さが伺える。

(2) 全学版インターンシップの実施

2006年度現在、本学では、商学部、政治経済学部、理工学部、農学部（農学科）、経営学部、情報コミュニケーション学部において、インターンシップ（実習）を学則別表1に記載し、卒業に必要な単位として認定を行っている。（「学部実施型インターンシップ」）

また同時に、学生が所属する学部・学年に関係なくインターンシップに参加することができる「全学版インターンシップ制度」を設置し、教務課にて、受入企業・団体の開拓、学生のマッチング等を行い、実践的な学びの場であるインターンシップを全学的に展開している。近年、全学版インターンシップについての学生の関心は高く、参加者数は2004年度の23名から2005年度は53名、2006年度は75名と増加傾向にあり、駿河台・生田校舎において実施している「全学版インターンシップ・オリエンテーション」では、約500名（2005年度比約300名増）と多数の学生が参加した。さらに、企業等が実施し、学生が各団体に直接申し込む「公募（自己開拓）型インターンシップ」については、年間約150の企業・団体の情報が就職事務部及び教務事務部に集まり、それらの情報の管理や、学生の応募サポート等を行っている。

各インターンシップ制度によって、若干の差はあるものの、本センターでは、次のとおりインター

ンシップの基本理念を定めている。

- ① 就業体験を通じた学習目的の明確化と学習意欲の喚起
- ② 高い職業意識を持った職業人や創造的人材の育成
- ③ 産業界や地域社会との交流と相互理解

3 問題点

(1) 学部間共通総合講座（キャリアデザイン関連講座）

2006年度現在、キャリアデザイン関連講座は、和泉・駿河台校舎にて開講しているが、生田校舎における理系の学生の特質に合わせた講座の開設が求められている。

(2) 全学版インターンシップ

全学版インターンシップの参加者及び参加希望者が年々増加している一方、受入企業・団体の数は少なく、業種・職種にも偏りがあるため、学生の実習希望に応えることができない現状がある。

さらに、学内に複数のインターンシップ制度が存在することにより、受入企業・団体の開拓におけるバッティングが生じている。学生に対しても、インターンシップに関する窓口や申込みルートが複数存在するため、混乱をまねいており、重要かつ深刻な問題となっている。また、インターンシップに関する学生からの相談業務等は、教務課の窓口にて担当者が行っているが、学生からのアンケートでは、インターンシップについての恒常的な相談窓口を求める声が非常に多い。2006年度は、学習支援室を利用し、試験的に数日間、インターンシップ相談会を行ったが、相談内容は、インターンシップについての情報提供、エントリーシートへの書き方、インターンシップを通じての将来の進路選択や、今後大学で勉強すべき内容等多岐に渡っていた。このような、学生の多様なキャリアニーズに応えるための専門知識を有した担当者が必要である。

4 問題点に対する改善方策

(1) 学部間共通総合講座（キャリアデザイン関連講座）

2007年度から、生田校舎において「働く・仕事・生きる～職業と自分～」が開設され、3キャンパス全てでキャリアデザイン関連講座の受講が可能になる。

(2) 全学版インターンシップ

2007年度は、受入企業・団体の開拓を強化し、より多数の学生を派遣できるよう計画之中である。また、各学部のインターンシップ制度に関する調査を実施し、受入企業・団体の一元管理など、学内インターンシップ制度及び窓口の一本化を視野に入れ、整備を行う。

さらに、インターンシップに関する相談やマッチング業務に当たる教務課の担当者に対し、公的認定資格（厚生労働省指定キャリア・コンサルタント能力評価試験）を2007年3月に取得させる予定である。